

【一般競争入札総合評価方式（施工体制確認型）施工能力評価型（Ⅱ型）】
入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年8月23日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 坂 克人

1 工事概要

- (1) 工事名 那覇空港滑走路増設事業詰所設置工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 沖縄県那覇市鏡水344番地
- (3) 工事内容 本工事は、次に掲げる建物の新築工事を施工するものである。
 - 1) 那覇空港滑走路増設事業詰所
 - (a) 建物用途 詰所
 - 構造・階数・建物規模・工事概要
鉄骨造 地上2階建 延べ面積240㎡以上 新築一式
- (4) 工期 契約締結の翌日から平成25年12月27日まで。
- (5) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- (6) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。ただし、以下の点に留意すること。
 - 1) 会社代表者の変更等に伴いICカードの再発行を申請中の場合で、競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限までにICカードが入手不可能な場合は、次の受付窓口に相談すること。
 - 2) 紙入札方式の承諾に関しては、次の受付窓口及び受付時間に承諾願を提出するものとする。

受付窓口：〒900-0001 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号
沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所 品質管理課 契約審査係
電話 098-867-3710（代表）
 - 3) 電子入札システムによる手続きに入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、全体の入札手続に影響がないと発注者が認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。

- 4) 以下、本公告文において、これまでの紙入札方式による場合の記述部分は、
全て上記の発注者の承諾を前提として行われるものである。
- (8) 本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それ
までに落札者がいないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の
2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務付ける試行工事である。なお、業務
委託料がある場合は業務委託料も含めて提出すること。
- (10) 本工事は、沖縄総合事務局開発建設部管内において、過去に調査基準価格を下回っ
て契約した工事（以下「低入札工事」という。）の工事成績が一定の点数未満の者に
ついては、総合評価の得点を減点する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札説明書、図面等の電子的な提供（ダウンロード）を行う工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及
び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成25・26年度一般競争参加資格のうち「プレハブ建
築工事」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更
生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づ
き再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事
務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づ
き再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でな
いこと。
- (4) 過去15年度間（平成10年度～平成24年度）に、次に掲げる工事を元請けとし
て完成・引渡し完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同
企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、
経常建設共同企業体にあつては、構成員の1社以上が次に掲げる施工実績を有するこ
と。

なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち
次に示す実績にあつては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- ① 次の(ア)、(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。
- (ア) 鉄骨造で平屋かつ延べ面積200㎡未満
(イ) 新築
- ② 上記の(ア)、(イ)は同一工事であること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる
こと。また、配置予定技術者が、現在他の工事に従事している場合、専任を要する期
間において当該工事に専任で配置できること。
- 1) 配置予定技術者は次に示す①～④のいずれかの資格を保有する者であること。
- ① 1級建築施工管理技士又は国土交通大臣若しくは建設大臣がこれと同等以上の

能力を有すると認定した者。

② 2級建築施工管理技士（建築）の資格を有する者。

③ 1級建築士又は2級建築士の資格を有する者。

④ 建設業法第7条第2号イ、ロで定める者。（イについては建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの。）

2) 過去15年度間（平成10年度～平成24年度）に上記(4)に掲げる工事の現場に従事した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定技術者が施工実績を有すること。

なお、当該工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあつては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有するもの。ただし、技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、監理技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付するものとする。

4) 配置予定の技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が資料提出期限日において、原則3ヶ月以上継続してあること。

5) 複数の配置予定技術者を記載した場合は、上記1)～4)の要件を全て満足する技術者が1名以上いること。なお、満足していないと通知された技術者は配置することはできない。また、記載できる人数は最大3名とする。

(6) 沖縄総合事務局開発建設部発注工事で当該工種における過去2年度の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。

(7) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(8) 上記1)に示した工事に係る設計業務、発注者支援業務の受託者、又は当該受託者（出向元及び派遣元含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がある建設業者でないこと。また発注者支援業務における担当技術者の出向元または派遣元及び出向元または派遣元と資本面、人事面において関連がある建設業者でないこと。（入札説明書参照）

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照。）

(10) 沖縄県内に建設業法に基づく本店・支店又は営業所が存在すること。（経常JVの場合は構成員の代表者とする）

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がない場合、あるいは記載

内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認が出来ないとして競争参加資格を認めない。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

総合評価に関する評価項目は、次のとおりとするが詳細については、入札説明書による。

- ・企業の能力等
- ・配置予定技術者の能力等
- ・施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

(2) 総合評価の方法

① 標準点

競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には標準点として100点を与える。

② 加算点

技術資料の内容に応じて、加算点を与える。なお、加算点の最高点は40点とする。

③ 施工体制評価点

施工体制に関する資料の内容に応じて、施工体制評価点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点）とする。

④ 総合評価

価格及び施工計画等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、①、②及び③により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3) 施工体制に係わるヒアリングの実施（施工体制の審査）

施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札したすべての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。

なお、競争参加資格確認申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

詳細は入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

次の要件に該当する者のうち、(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

- 1) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に

対して下回らないこと。

- 3) 提出した施工計画書及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。
(以下「要求要件」という。)

その他、詳細については入札説明書による。

- (5) 評価内容の担保

技術資料に記載された内容について、実際の施工に際しては技術資料に記載した内容を満たす施工を行うものとする。なお、受注者の責により評価内容を満足する施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。詳細は入札説明書による。

- (6) その他の詳細については入札説明書による。

4 入札手続等

- (1) 担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号

沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

品質管理課 契約審査係 電話098-867-3710 (代)

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成25年8月23日(金)から平成25年9月27日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。

ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記(1)担当部局にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (3) 申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

平成25年8月26日(月)から平成25年8月30日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで電子入札システムにより提出を行うこと。なお、申請書及び技術資料等が、3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成25年8月26日(月)から平成25年8月30日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで、上記4(1)に持参すること。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。(ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。)

① 電子入札システムによる入札の締め切りは、平成25年9月25日(水)14時00分。

② 紙により持参の場合は、平成25年9月25日(水)14時00分上記4(1)へ持参すること。

③ 開札は、平成25年9月30日(月)14時00分 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金：免除。

② 契約保証金：納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、上記3に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記3に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。（入札説明書を参照のこと。）

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、専任が義務づけられている工事において、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

(7) 本工事に経常建設共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

(14) その他、詳細については入札説明書による。